

奈良教育大学における教員養成カリキュラム開発の実際

－平成22年6月から平成23年6月までのカリキュラム案の変遷を中心に－

赤沢早人

(奈良教育大学 教育実践開発研究センター (教育実践研究部門))

An Actual Report about the Development of Teacher-Training Curriculum in Nara University of Education : Focusing on Changes of the Curriculum Plan between June 2010 and June 2011

Hayato AKAZAWA

(Center for Educational Research and Development, Nara University of Education)

要旨:平成24年4月より奈良教育大学で実施されている教員養成カリキュラムの開発段階(平成22年6月～23年6月)に着目し、その提案内容を検討することを通して、新カリキュラムの成果と課題を明らかにした。学部改組委員会が平成23年4月に示したカリキュラム再編にかかる3つのミッション(①4年間を見通した「教員養成プログラム」の構築、②1年次前期からの系統的な教育実習プログラムの確立、③教科教育と教科内容に関する科目の整備拡充)は、新カリキュラムにおいておおむね実現された。一方で、とりわけ3～4年次において、教育実習等によって得た実践知を大学における理論知と往還させる(いわゆる「実践知から理論知へ」の主題)ことについて、カリキュラム上の措置が十分実現できなかったことが課題として残された。

キーワード: 教員養成カリキュラム teacher-training curriculum 教職科目 teaching subjects
教育実習プログラム program for teacher practice

1. はじめに

奈良教育大学は、平成24年4月より学部改組を行い、学校教育教員養成課程に一本化した新しい教員養成カリキュラムを編成した。本稿の目的は、このカリキュラムの開発段階にあって、どのようなカリキュラム案が提案されたのか、その意図と内容の変遷を明らかにすることを通して、平成24年度より実施されている新カリキュラムの成果と課題を示すことである。

平成24年度の改組に向けて、奈良教育大学では平成21年11月より学部改組委員会を立ち上げ、教員組織や学生組織を始めとしたトータルな議論を積み重ねてきた。本稿ではこのうち、改組にともなって再編された教員養成カリキュラムに着目し、とりわけ平成22年5月から翌23年6月までの1年間に渡る提案内容を、小学校教員養成に焦点を絞って詳述する。

2. 学部改組におけるカリキュラム再編のミッション

学部改組委員会は、平成24年度の学部改組に向けて、平成21年11月より学部改組にかかわる骨子の議論をス

タートさせた。半年に渡る議論の結果、翌22年の4月に「学部改組に関する報告書」を学長に答申。学部改組は具体化の局面を迎えた。

このとき、カリキュラム再編に関してどのような基本線が引かれたか。同報告書は、改組における「8つの視点」の「第二」として、次のように述べている¹⁾。

教員としての共通部分の養成と、小学校主免、中学校主免を担う教育課程を整備する

- ①カリキュラムフレームワークに基づく、教育力と子ども理解力…教員養成プログラムの作成
- ②1回生前期から附属学校等の学校現場における教育実践力…取得免許に対応する教育実習プログラムの確立と教育実習現場の確保(4週間実習:幼20、小126 138、中84)
- ③(小学校主免)9教科(+外国語活動)にわたる知識と教授法
- ④(中学校主免)専門教科の知識と教授法

①は奈良教育大学・学校教育教員養成課程の資質能力目標基準であるCuffet(カリキュラム・フレームワー

ク)に基づき、4年間を見通したカリキュラム(教員養成プログラム)の全体像を構築するというのである。とりわけ、②で示されているように、附属学校園を中心にした学校現場と連携を図りながら、1年次前期から系統的な実践プログラム(教育実習プログラム)を確立することが示された。さらに、③④として、各教科等の教科内容に関する専門的な知識と教授法を扱う科目(教科教育、教科専門)を整備拡充することも提示された。これらの実現が、平成24年度改組におけるカリキュラム再編のミッションであった。

3. 教員養成カリキュラム案の提案

3. 1. 基礎調査ならびに基本課題の整理

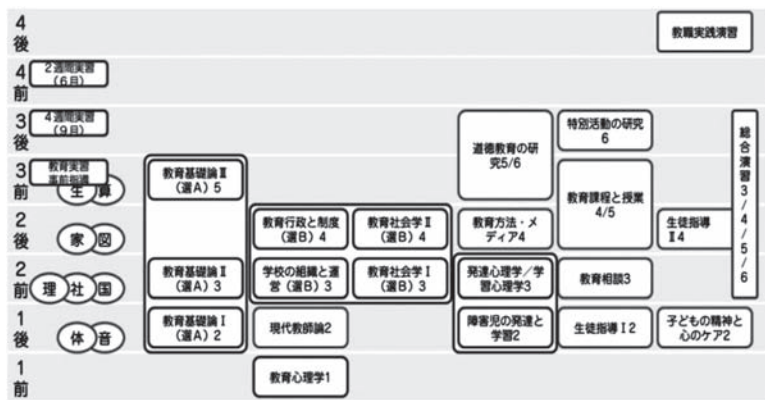


図1 平成22年度の奈良教育大学のカリキュラム(教職科目)

教員養成カリキュラムの再編に関連して、同じく平成22年度に学内に発足した「教師力モデル開発プロジェクト」(概算要求)において、カリキュラムの実態に関する調査がスタートしていた。大学が展開している教職科目の全体像を明らかにするとともに、各授業科目のシラバスを分析し、実際の指導目標・内容の整理が行われた(図1)。その結果を踏まえて、「教師力モデル開発プロジェクト」では、平成24年度改組にともなうカリキュラム再編の基本課題(ターゲット)として、次の3点を設定した。

- (1) 教育実習(3年次)を中心にしながら、その前後に教育実践に直接関与する科目等を整備し4年間を見通したプログラムを編成する(改組委員会「視点」における②への対応)。
- (2) 全学展開の教職科目の再編を行う(改組委員会「視点」における①への対応)。
- (3) 初等教科教育法の開講期を調整するとともに、教職科目の内容・方法と関連付けを行う(改組委員会「視点」における③への対応)。

3. 2. 教育実習プログラムの提案

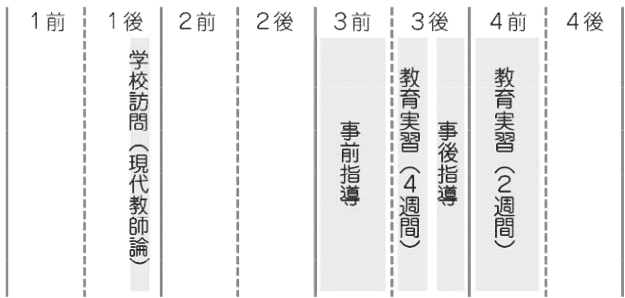


図2 平成22年度の実践関連科目一覧

改組委員会は平成23年5月以降、入試制度や免許取得、就職支援などにおいて具体的な原案の議論を行い始めた。カリキュラム再編においても、改組委員会の議論の俎上にあげるべく、改組に関わる教職員同士の予備協議が行われていた。同年7月、「教師力モデル開発プロジェクト」での調査や議論を踏まえて、先行して(1)の内容に関し、教育担当副学長に対して「私案」が提示された。

平成22年度に奈良教育大学が実施していた教育実践関連の科目は、図2のとおりであった。教育職員免許法上の規定を下回っているわけではもちろんないが、日本教育大学協会のモデル・コア・カリキュラムの提案²や、他の教員養成系大学において実施されているカリキュラム³と比べると、とりわけ体系性という点で課題が大きい。

そこで、3年次に実施される「教育実習事前・事後指導」及び「教育実習」を核に据えながら、具体的にはカリキュラムの「空白」を埋めるという課題を解決するために、平成22年7月、教育実習プログラム私案(第一案)を提案した(図3)。

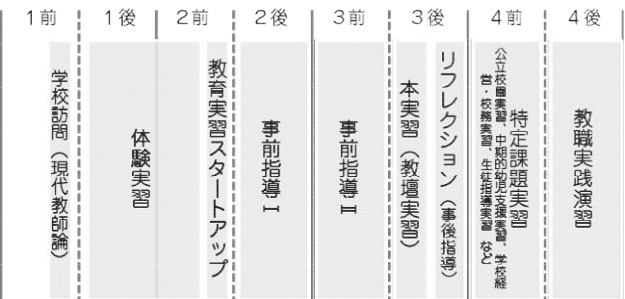


図3 教育実習プログラム(第一案、平成22年7月)

提案内容の主要な部分は次の7点である。

- ① 1年次前期から学校現場に触れる機会を設けるため、現代教師論を半期前倒しする。

- ② 1 年次後期から 2 年次前期にかけて、体験的・実践的な内容を含む体験実習を新設する。
- ③ 2 年次前期末（9 月）に、附属学校園で実施されている上級生の教育実習を参観し、教育実習に赴く意識付けを行う（教育実習スタートアップ）。
- ④ 教育実習事前指導を半期前倒し、2 年次後期に新設する（事前指導Ⅰ）。
- ⑤ 3 年次の教育実習の事後指導を質・量ともに充実させる（リフレクション）。
- ⑥ 4 年次の教育実習を「特定課題実習」とし、公立校園実習や生徒指導実習など特色ある教育実習を展開する。
- ⑦ 教育実習プログラムの総決算として、4 年次後期に教職実践演習を位置づける。

「第一案」をベースとしながら、担当教職員（附属学校教員含む）で議論を深め、平成23年2月28日開催の第14回改組委員会において、初めて「教育実習プログラム第二案」が提案された（図4）⁴。

主要な変更・改善点は次の3点である。

- ① 1 年次前期から 2 年次前期の 3 期にわたって、学校等の大学外施設においてさまざまな支援活動を行うプログラムを編成する（学校等支援プログラム）。同プログラムは、平成22年度末から23年度初めにかけて、「ケアサービス・ボランティア活動（50時間）」と呼んでカリキュラム化が検討された（キャリア教育検討WG案）が、条件環境の整備や担当教員の措置の問題をクリアできず、本改組においては導入が見送られた。
- ② 「現代教師論」は現行どおり 1 年次後期に配置することとし、かわって 1 年次前期に「教職入門ゼミ」を新設する。これは、改組委員会の学部改組カリキュラム検討WG等の議論の中で提案された。
- ③ 2 年次前期に「教育方法論」を配置する。教育職員免許法の第Ⅳ欄科目（教育課程及び指導法に関する科目）を教育実習や教育実践に関連する科目として位置づけることについては、兵庫教育大学での前例などに範をとったものである。

1 前	1 後	2 前	2 後	3 前	3 後	4 前	4 後
教職入門ゼミ	現代教師論	教育方法論	教育実習スタートアップ	事前指導	教育実習	副実習 応用実習	教職実践演習
	学校等支援活動						

図4 教育実習プログラム（第二案、平成23年2月）

教育実習プログラムについては、その後、平成23年度に入ってから基本的には第二案で示された内容に基づいて検討された。議論の途中においては、3 年次後期に配置される「道德教育の理論と方法」及び「特別活動の理論と方法」についても、本プログラムの一環として位置づけて提案されたこともあった。これは、「教育方法論」の配置と同じく、第Ⅳ欄科目をより実践的な内容に位置づけるとともに、教育実習プログラムをより強力に肉付けすることを狙う提案であった。しかしながら、この提案については、「学校等支援活動」（ケアサービス・ボランティア活動）の導入が見送られたことと同様の理由により、全学的な合意を得ることができず、結果としては教育実習プログラムへの導入については見送られることになった（3 科目とも、後述する「教職系列」の科目としては配置されている）。

3. 3. 教職科目再編の提案

さて、「教師力モデル開発プロジェクト」が提示した3つの基本課題（ターゲット）の2つ目は、「全学展開の教職科目の再編」である。この課題については、図1に示した通り、たとえばⅢ欄科目であり、多くの大学の教員養成カリキュラムにあつては導入期に配置されている「教育基礎論」が1 年次後期から3 年次前期までに「間延び」して配置されていることや「教育課程と授業」や「道德教育の研究」のように、2 期にまたいで配置されているなどの課題が散見された。

そこで、教育実習プログラムの提案が一段落ついた平成23年の2月から3月にかけて、次のような基本方針のもと、教職科目の再編について、授業を実際に担当する学校教育講座を中心に協議を重ねた。

[教職科目再編の基本方針]

- ① 4 年間の教員養成カリキュラム全体を見通したときの各科目の目標・内容の適時性（レリヴァンス）を考慮に入れて、開講期を決定する。
- ② カリキュラムの導入期（1、2 年次）に配置する科目については、各科目に関する初歩的で入門的な内容（概論）を展開し、3 年次の教育実習前後に配置する科目については、より発展的で応用的な内容（各論）を展開する。
- ③ 大学教員の構成実態に鑑み、選択必修科目の精選を行い、絞り込んだ必修科目に人的リソースを投入することで、クラスの過大人数問題（受講学生が100人を超える大講義）を解決していく方向に努力する。

これらの基本方針をもとに、4 年間を見通した教職科目の体系を構築することが目指されることになった。

改組委員会に具体案が初めて示されたのは、平成23年4月26日開催の第18回改組委員会においてである。

ここでは、教職科目を3つの科目群に区分しながら、学生の受講時期に適合する科目体系案が提案された。

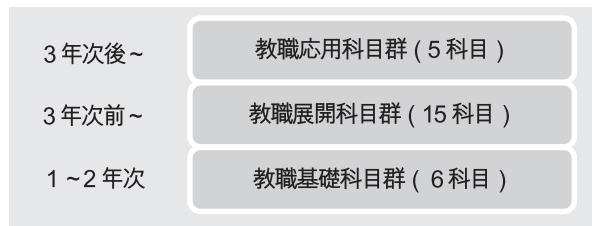


図5 第18回改組委員会（平成23年4月）提案時の教職科目群

①教職科目区分1 教職基礎科目群（1～2年次）

開講期	提案科目名	備考
1年次前期	学校教育入門	現・教育基礎論I～III（1年後～3年前）を統合
1年次後期	子ども理解の心理学	現・教育心理学（1年前）の開講期変更
2年次前期	システムとしての教育	現・教育社会学I、同II、教育行政と制度、学校の組織と運営（2年前～後）の4科目を統合
	問題行動の理解と対応	現・生徒指導I（1年後）とII（2年後）を統合
2年次後期	カリキュラム開発	現・教育課程と授業（2年後～3年前）の開講期変更
	子どもの心とケア	現・教育相談（2年前）を開講期変更
区分変更		障害児の発達と学習、発達心理学、学習心理学、子どもの精神と心のケア

「教職基礎科目群」は1～2年次に開講される。全学必修科目として、教職に関わる基礎的・基本的な内容の習得をめざす。なお、IV欄科目である「教育方法・技術」「道徳」「特別活動」に関する3科目は、この当時は教育実習プログラムの一部として提案されていたため、上記表には含まれていない。

②教職科目区分2 教職展開科目群（3年次前期～）

教育哲学・思想特講、教育課程特講、生涯教育学特講、教育工学特講、教育方法学特講、教育経営学特講、教育社会学特講、指導と評価、障害児の発達と学習、教育史特講、教育人権 アプローチ特講、発達心理学、学習心理学、子どもの精神と心のケア、学級づくり

「教職展開科目群」は3年次前～後期に開講される。教育学専修・心理学専修・特別支援教育専修の専修専門科目として展開されている科目のうち、指定する科目を、全学展開の科目として明示し、教育実習の前後の時期にあって教育実践力をさらに高めたいと考える学生の受講を促す。教職基礎科目が「理論知から実践

知」へと学生をわたらせる基礎的な学習として位置づけられるとすれば、教職展開科目は、「実践知から理論知」へ学生を引き戻す発展的な学習をめざす。

③教職科目区分3 教職応用科目群（3年次後期～）

- ①教職大学院との連携・接続科目：学級づくりと集団づくり、特色あるカリキュラム開発、授業設計と評価
- ②教育委員会等との連携科目：教育実践力応用、現地授業研究

「教職応用科目群」は3年次後期～4年次後期に開講される。①教職大学院との連携・接続科目と②教育委員会等との連携科目の2種類からなる。教職に関するより高度で専門的な知識や実践力について、フィールドワークやワークショップなどの形式を通して習得することをめざす。

本科目群は、教員養成の高度化ならびに修士化にかかる議論を先取りするカリキュラムレベルでの提案として、実験的に提示したものであった。科目設置にかり、教職大学院との実務者による協議を行い、その意義を確認した。教育委員会等、外部機関との協議は行っていない。

4. 初等教科教育法の再編

平成24年度のカリキュラム再編に際する「教科教育に関する科目」の課題は、おもに開講時期の調整であった。改組に伴い、小学校実習が3年次の前期（6月）に行うことが確定したため、2年次までにすべての初等教科教育法の履修を完了するカリキュラムを編成する必要があったためである。

平成22年度に実施していたカリキュラムでは、図1に示したように、初等教科教育法が1年次後期～3年次前期まで展開されていた。カリキュラム再編に関する議論を経て、平成23年6月6日開催の第20回改組委員会では次のように提案された（図6）。

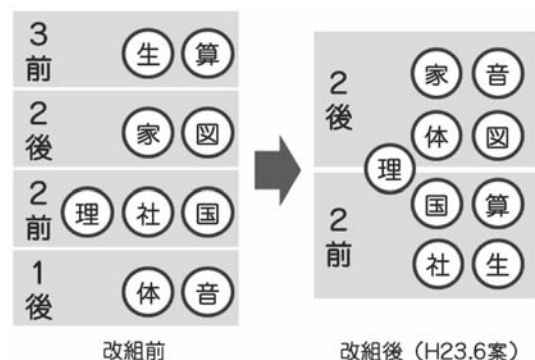


図6 初等教科教育法科目の再編（平成23年6月）

このことと関連し、初等教科教育法に関連する事柄としては、①「初等教科実践指導」の新設、②初等教科教育法（メンター）の新設がそれぞれ提案された。

①は、就職支援室を中心とする提案であった。音楽、図工、体育の実技指導に関する実践指導力を強化することをめざす科目であり、平成23年度初めまでは1年次への配置が検討されたが、平成23年6月6日開催の第20回改組委員会においては3年次前期の配置として提案され、実現に至った。

②は、教育実習を終えた3年生が、初等教科教育法8科目（生活科を除く）のいずれか1科目を選択して再度履修するものである。教育実習を終えたメンターとして2年生を指導しながら、教科教育に関する自らの知識と実践力を洗練させる教育実習によって高まった実践知を再び理論知によって検証し、より高い実践力の獲得をめざす科目として、先に取り上げた第18回の改組委員会（平成23年4月）で提案されたが、学内の十分な議論・合意を得ることはできず、実現には至らなかった。

5. 再編された教員養成カリキュラムの成果と課題

以上の議論を経て、平成23年7月には改組に関わる

課程認定が申請され、平成24年度以降の新しい教員養成カリキュラムは確定した。次頁の図7は、課程認定直前段階（平成23年6月下旬）における、カリキュラム再編にかかる各種の提案を最大限に盛り込んだ「フルサイズ」のカリキュラム案⁵である。図中の内容すべてが実現したわけではないことに注意されたい。斜線部分は位置づけや開講期などが変更になったものであり、網掛け部分は導入が見送られたものである。

実現が見送られた網掛け部分を除いても、2. で取り上げた改組委員会の「ミッション」についても、3. で取り上げた「教師力モデル開発プロジェクト」の「基本課題（ターゲット）」についても、一定程度の実現を見たとして評価できる。とりわけ、教育実習プログラムとして、4年間を貫く科目系列を実現できたことは、改組前のカリキュラムと比較すると、大きく前進したといえることができる。

ただし、積み残した課題も多い。とりわけ図7の網掛け部分については、設置の重要性が強く指摘されながらも、十分な合意が得られずにカリキュラムとして実現できなかった。特に2点の課題を指摘したい。

①3年次以降の、いわゆる「実践知から理論知へ」の措置が、教職関連の科目ならびに教科教育に関する科目の両面において、不十分なまま終わっている。

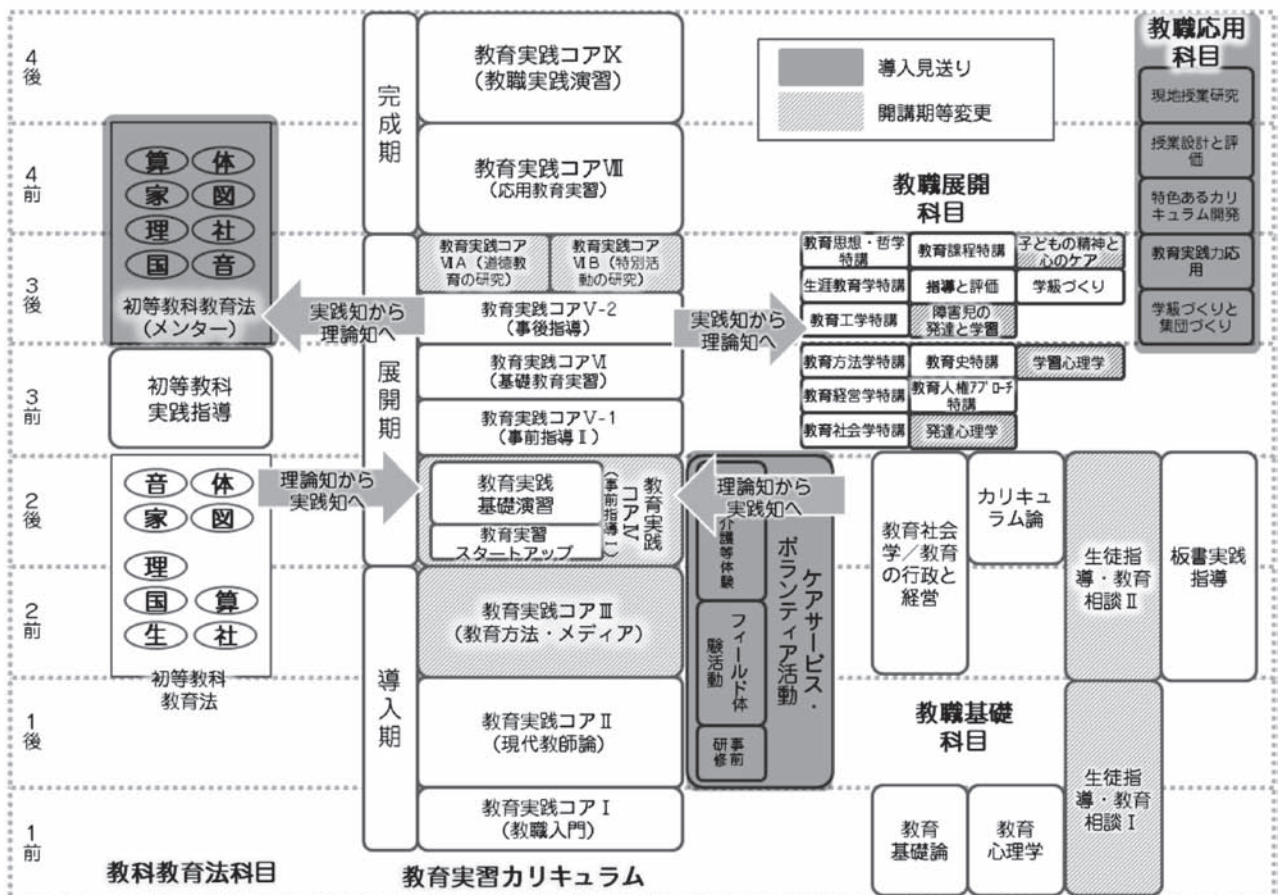


図7 小学校教員養成カリキュラム案（フルサイズ、平成23年6月）

もちろん、各専修単位での綿密な教職指導によって、3、4年次の学生の「実践知」を「理論知」へと高めていくことは可能であるだろうが、それはあくまで指導レベルの対応であって、カリキュラム上の措置ではない。

②教員養成の高度化に対応する「教職応用科目」についても実現に至らなかった。平成24年8月に発表された中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」にも示されているように、教員養成の高度化ないし修士レベル化は既定路線である。学部の教員養成カリキュラムを基盤にしながら、どのように高度化＝修士レベル化への対応をカリキュラム上において実現するのかは、奈良教育大学にとって今後の大きな課題である。

- 1 奈良教育大学・学部改組委員会「学部改組に関する報告書」平成22年4月21日、3－4ページ。なお、○数字は引用者が付け加えた。
- 2 「教員養成の『モデル・コア・カリキュラム』の検討－『教員養成コア科目群』を基軸にしたカリキュラムづくりの提案－」『日本教育大学協会会報』第88号、2004年。
- 3 例えば、愛媛大学教育学部「教職課程のDPに基づく全学的教員養成」、島根大学教育学部「1000時間学修体験」など。
- 4 提案までに半年ほどの時期を要したのは、この間に、卒業要件単位や履修規準科目区分などの確定のための議論を行っていたためである。
- 5 なお、カリキュラム確定後に教育課程開発室が「履修の手引き」の教員養成カリキュラムに関する内容を作成する過程（平成23年12月～24年1月）で、図7中央の教育実習プログラムの部分が「実践系列」と名称変更されるとともに、右側部（教職に関連する科目）が「教職系列」、左側部（教科教育に関する科目）に教科専門科目等を含んだ科目群が「教科系列」と名付けられた（「奈良教育大学 履修の手引き2012」8ページを参照されたい）。「実践系列」（旧称：教育実習プログラム）に属する科目の名称についても、図7のように、統一名称（教育実践コア）をつけることについても提案されたが、実現には至っていない。